

2021年度通期 決算説明会

2021年3月1日～2022年2月28日

株式会社東京個別指導学院

2022年4月12日

本日のアジェンダ

1. 2021年度業績及び2022年度計画について
2. 大学生と共に創る「価値共創」ビジネス
業績回復の背景にある競争優位性



2021年度業績及び 2022年度計画について

株式会社東京個別指導学院
取締役 経営戦略室室長
堤 威晴

徹底した感染症対策の継続実施

ハイブリッドを活用して学びを止めずに学習を進めることが出来た

- ・ 継続的に感染症対策を行い、柔軟にオンライン授業への切り替えを実施した



授業時のマスク・フェイスシールドの着用



オンライン授業

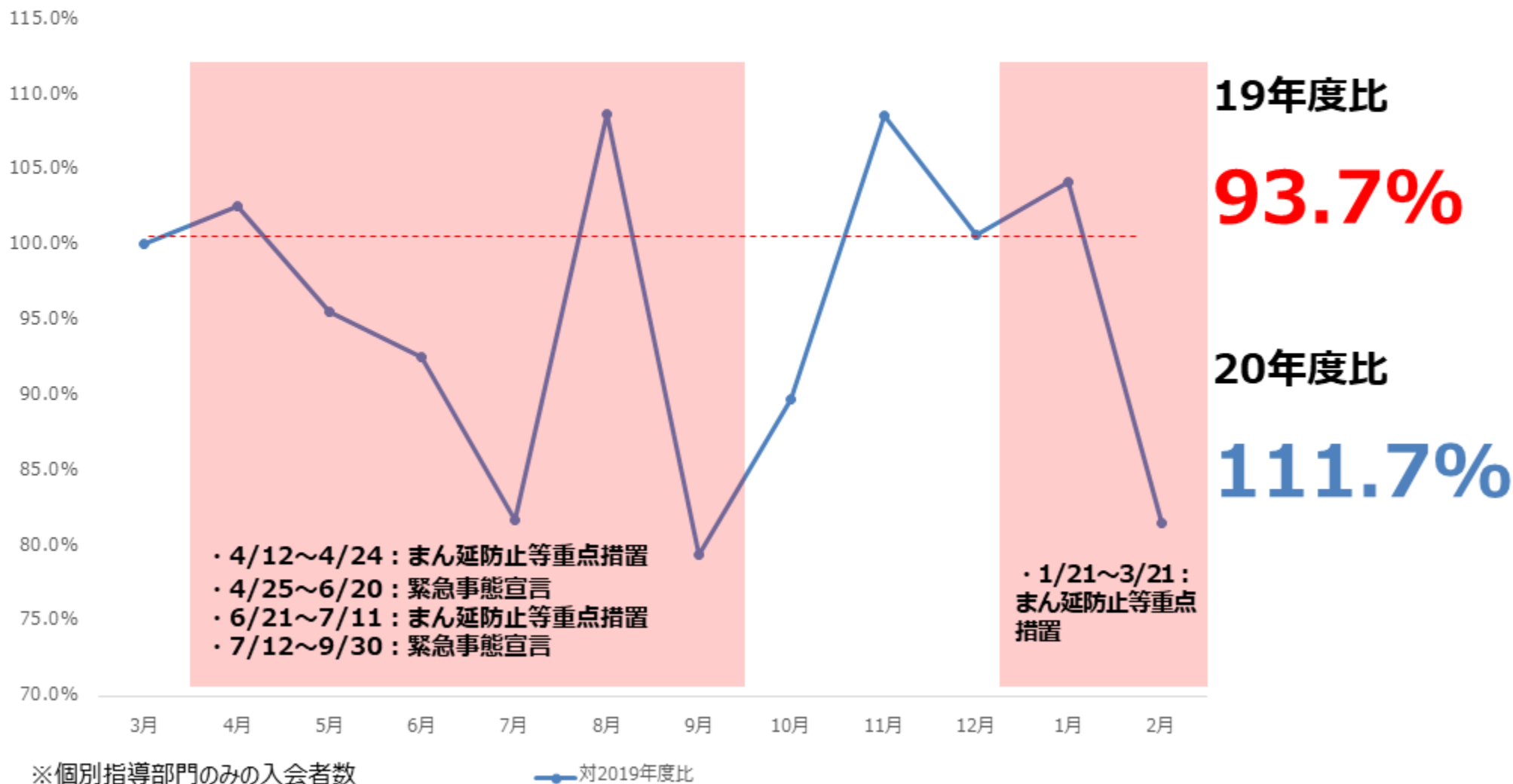
2021年度通期 連結P/L

(百万円)

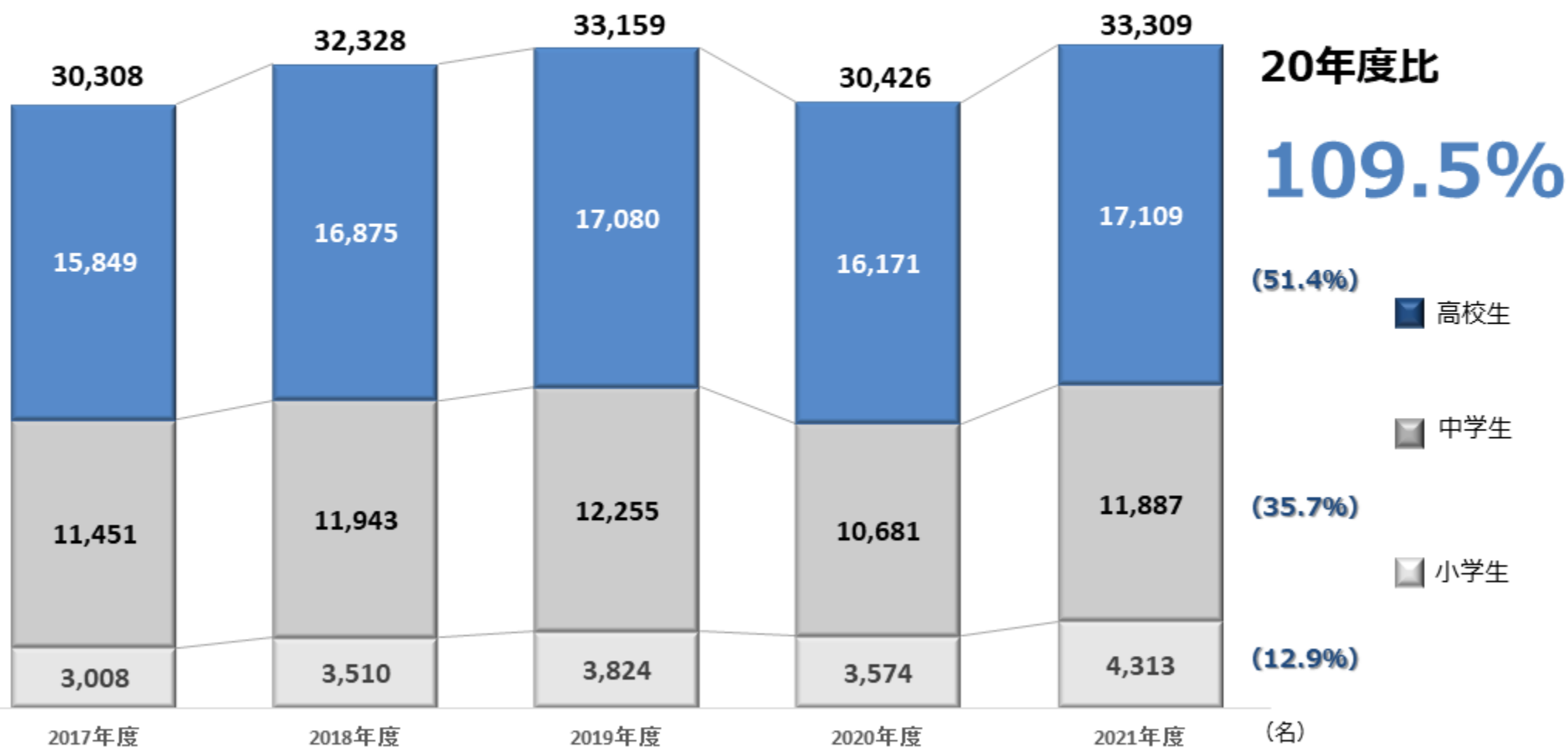
	2021年度 通期 (連結)	2020年度 通期 (連結)	昨対増減率	2019年度 通期 (連結)	一昨対増減率
売上高	22,495	19,142	17.5%	21,261	5.8%
売上原価	14,229	13,289	7.1%	13,104	8.6%
売上高原価率	63.3%	69.4%	-	61.6%	-
売上総利益	8,265	5,852	41.2%	8,156	1.3%
売上高総利益率	36.7%	30.6%	-	38.4%	-
販売費及び一般管理費	5,869	5,239	12.0%	5,267	11.4%
営業利益	2,396	613	290.7%	2,889	-17.1%
売上高営業利益率	10.7%	3.2%	-	13.6%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,578	253	523.7%	1,897	-16.8%

変異株の流行を受けて新規入会者数は鈍化

【コロナ影響を受けていない19年度との対比】



20年度を超えて19年度水準まで回復

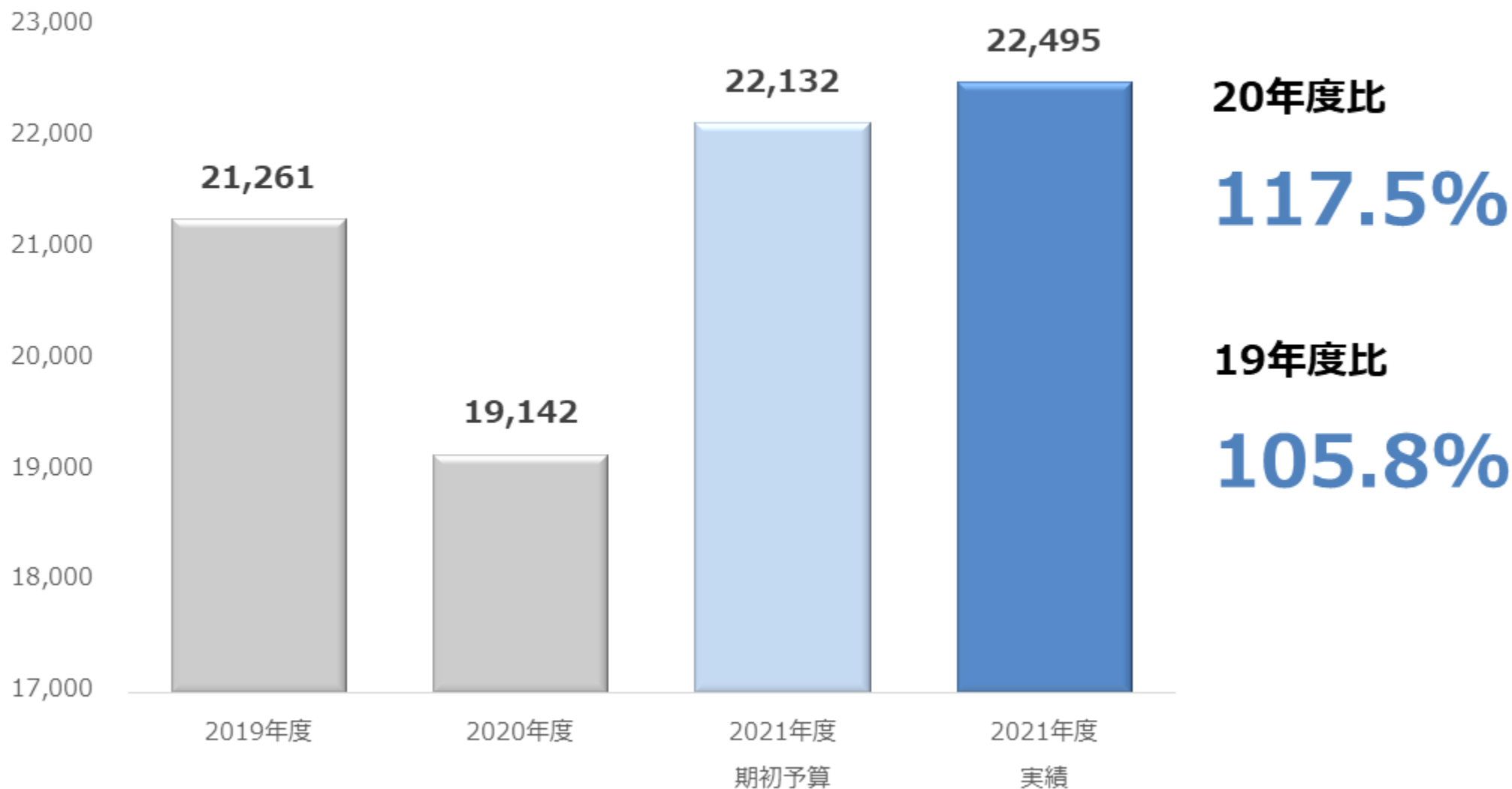


2021年度期中平均在籍数（20年度比）：高校生105.8%/中学生111.3%/小学生120.7%

※個別指導部門の在籍生徒数

期初予算を上回り、過去最高を更新

(百万円)



講習会売上の好調要因について

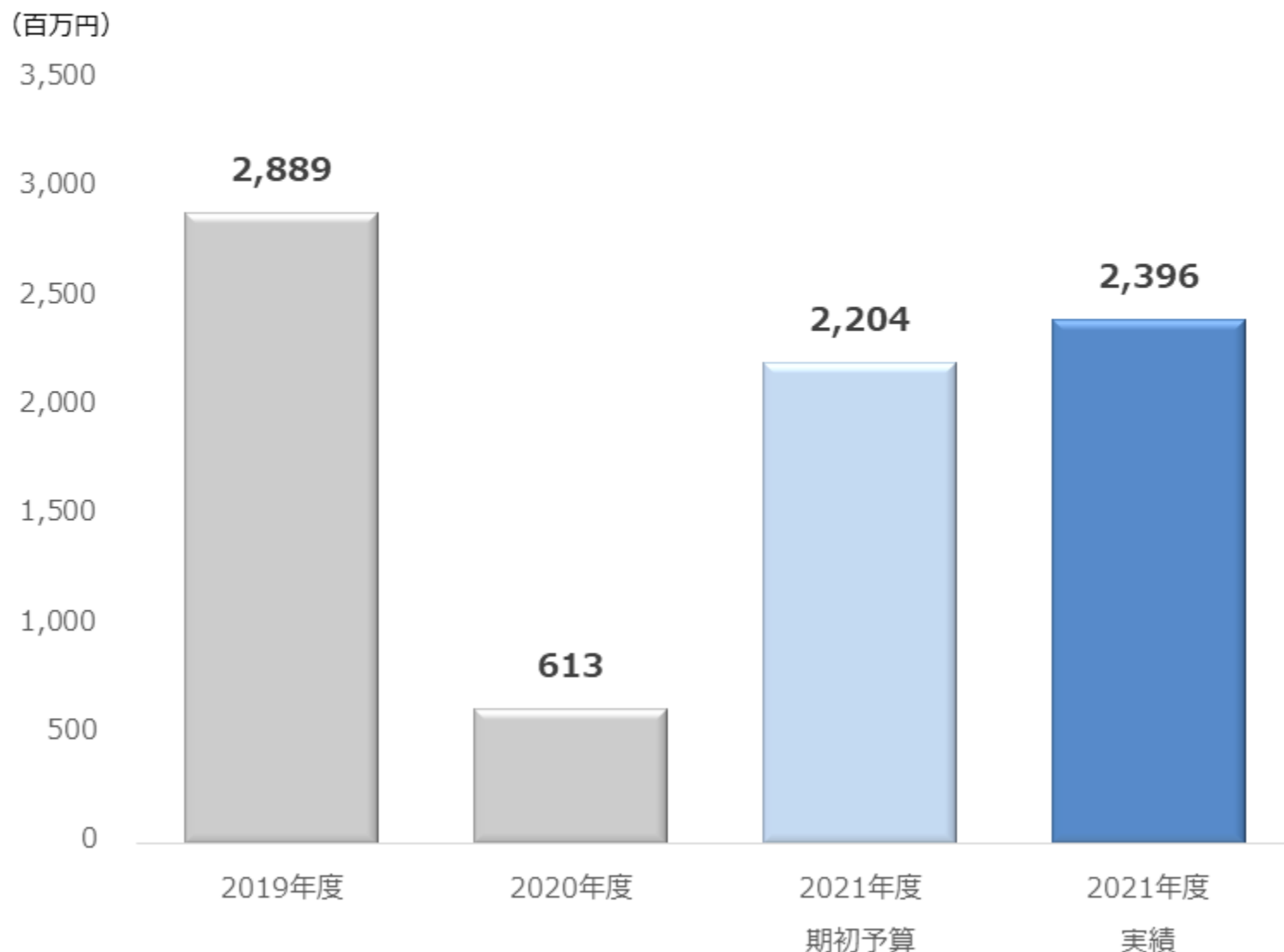
外的要因

コロナ禍で生徒を取り巻く環境の変化により、学習に対する不安増

内的要因

お客様の不安を解消するために、中長期を見据えた学習計画提案
を従来より早く実施

増収に伴い、期初予算を超過達成



期初予算比

108.7%

◆ 営業利益率 ◆
期初予算

10.0%

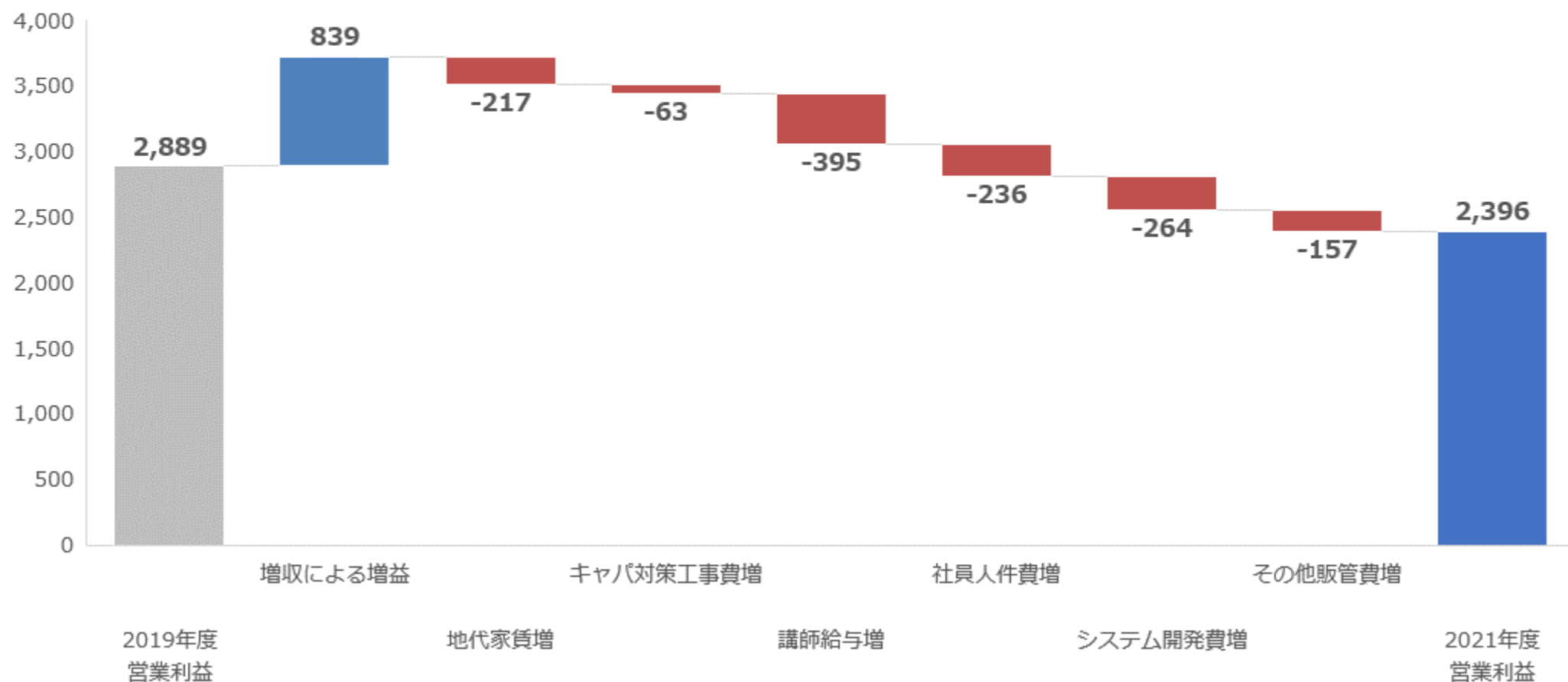
実績

10.7%

システム開発と変異株対応により 営業利益率は10.7%に

【収益増減分析（対19年度）】

（百万円）



通期で6校開校し、全266教室に

2021年度 開校教室 (2/28時点)

千歳烏山南口教室（東京都）
2021年3月

国領教室（東京都）
2021年3月

武蔵中原教室（神奈川県）
2021年6月

三田教室（東京都）
2021年6月

金町教室（東京都）
2021年9月

茗荷谷教室（東京都）
2021年10月



三田教室

1online事業の振り返りについて

顧客層

- ・ 利用者全体の6割は、自走できる大学受験生（高2・高3）

サービス

- ・ 生徒に寄り添う講師陣に満足度の高い声をいただいた

プロモーション

- ・ 地方での認知度に課題あり。プロモーション方法を改善

2022年度事業計画サマリー

既存領域の事業戦略

- ・ デジタル教材の活用検討と講師のコーチング力向上
- ・ 出店は東京を中心に6~8教室開校予定

新規事業の成長戦略

- ・ プロモーションの最適化
- ・ オンラインならではの特性を活かしたサービス内容の充実

人財戦略・デジタル戦略

- ・ 模倣困難性の高い人財育成メソッドのさらなる進化
- ・ 指導実績等情報の資産化とその活用の検討

業績予想は当初計画通り

(百万円)

	21年度(連結) 実績	22年度(連結) 予想	増減額	増減率
売上高	22,495	23,858	1,362	6.1%
営業利益	2,396	2,632	235	9.8%
売上高営業利益率	10.7%	11.0%	0.3pt	-
経常利益	2,402	2,633	230	9.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,578	1,687	108	6.9%
売上高当期純利益率	7.0%	7.1%	0.1pt	-
EPS	29.07円	31.08円	2.01円	-

【計画前提】新型コロナウイルス影響

学校一斉休校や緊急事態宣言の発令などによる教室休校を想定しない

安定した株主還元を継続的に実施

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (予想)
年間配当金	26円	26円	*26円	26円
配当性向	74.4%	557.8%	*89.4%	83.7%
(中間配当金)	13円	13円	13円	13円
(期末配当金)	13円	13円	*13円	13円

*第39期定時
株主総会にて決定

【計画前提】新型コロナウイルス影響

学校一斉休校や緊急事態宣言の発令などによる教室休校を想定しない

大学生と共に創る「価値共創」ビジネス

業績回復の背景にある当社の競争優位性

代表取締役社長
齋藤勝己

大学生と共に創る「**価値共創**」ビジネス

266

教室数

36,000

在籍生徒数

12,000

在籍講師数

4,000

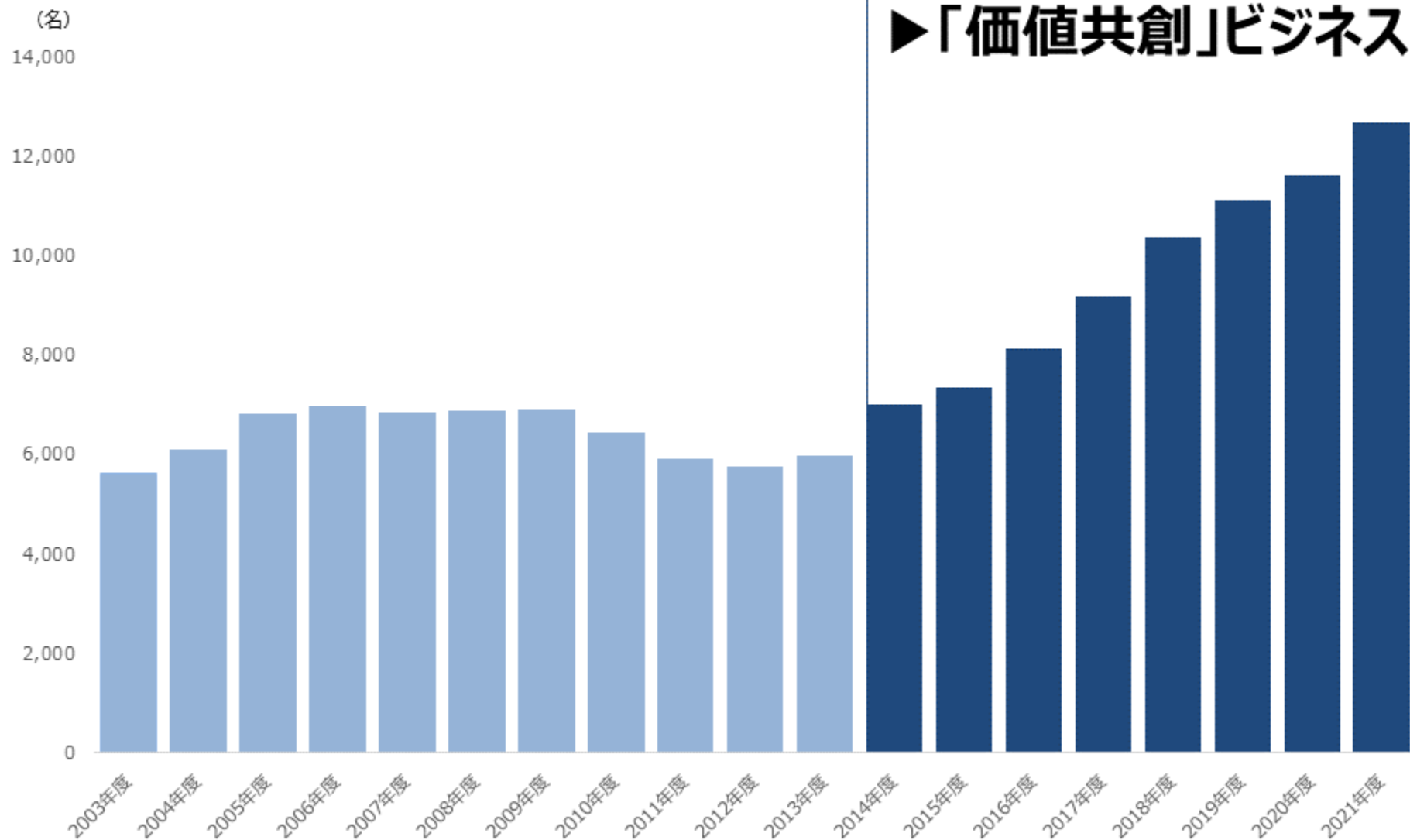
元生徒の在籍講師数

105,000

講師経験者数

講師数推移

※臨時雇用者（アルバイト講師及びパートタイマー）の年間平均人員

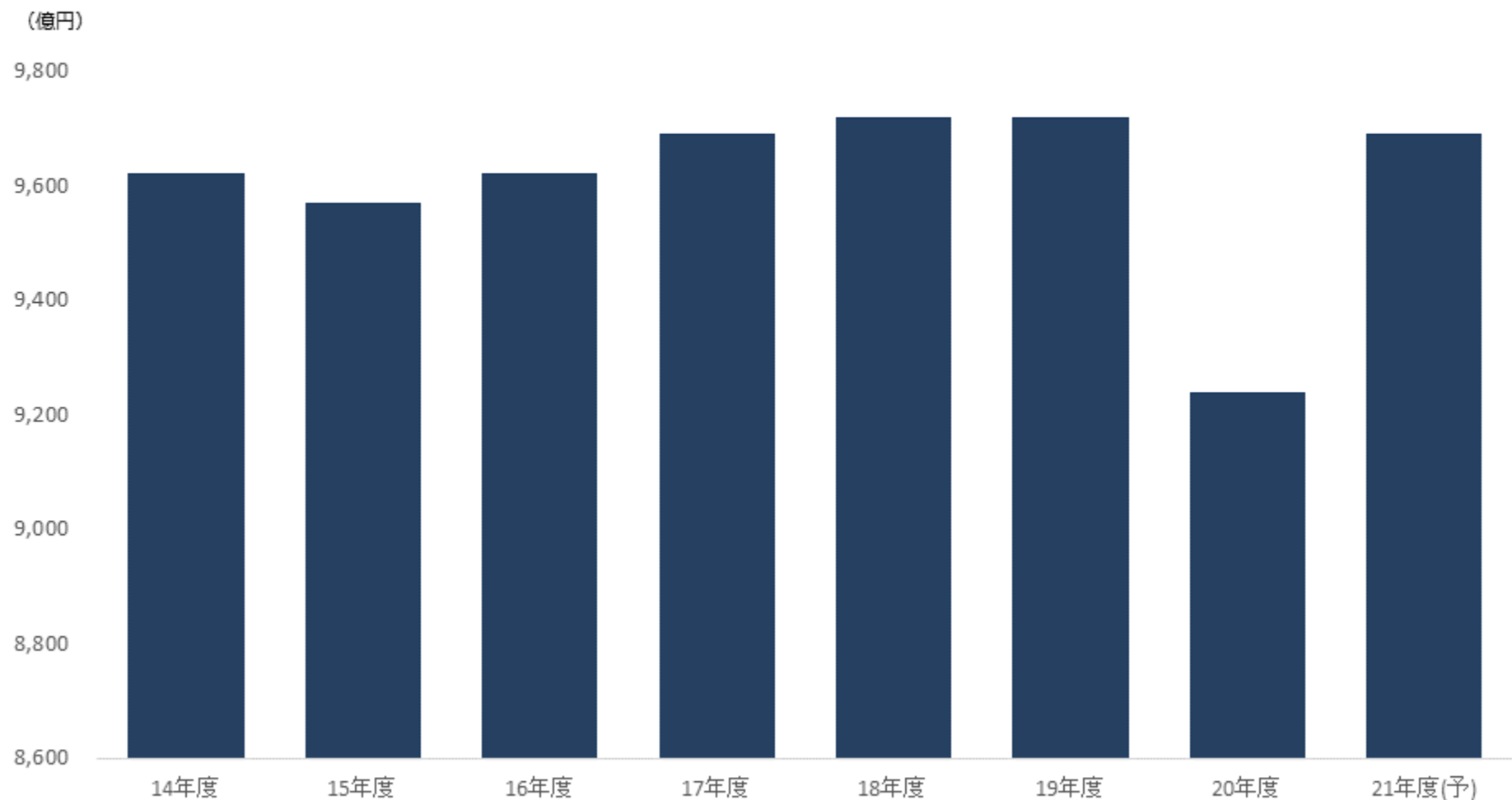


難関校合格実績の伸長

【難関大学合格実績伸長率_2014年対比】



学習塾市場推移

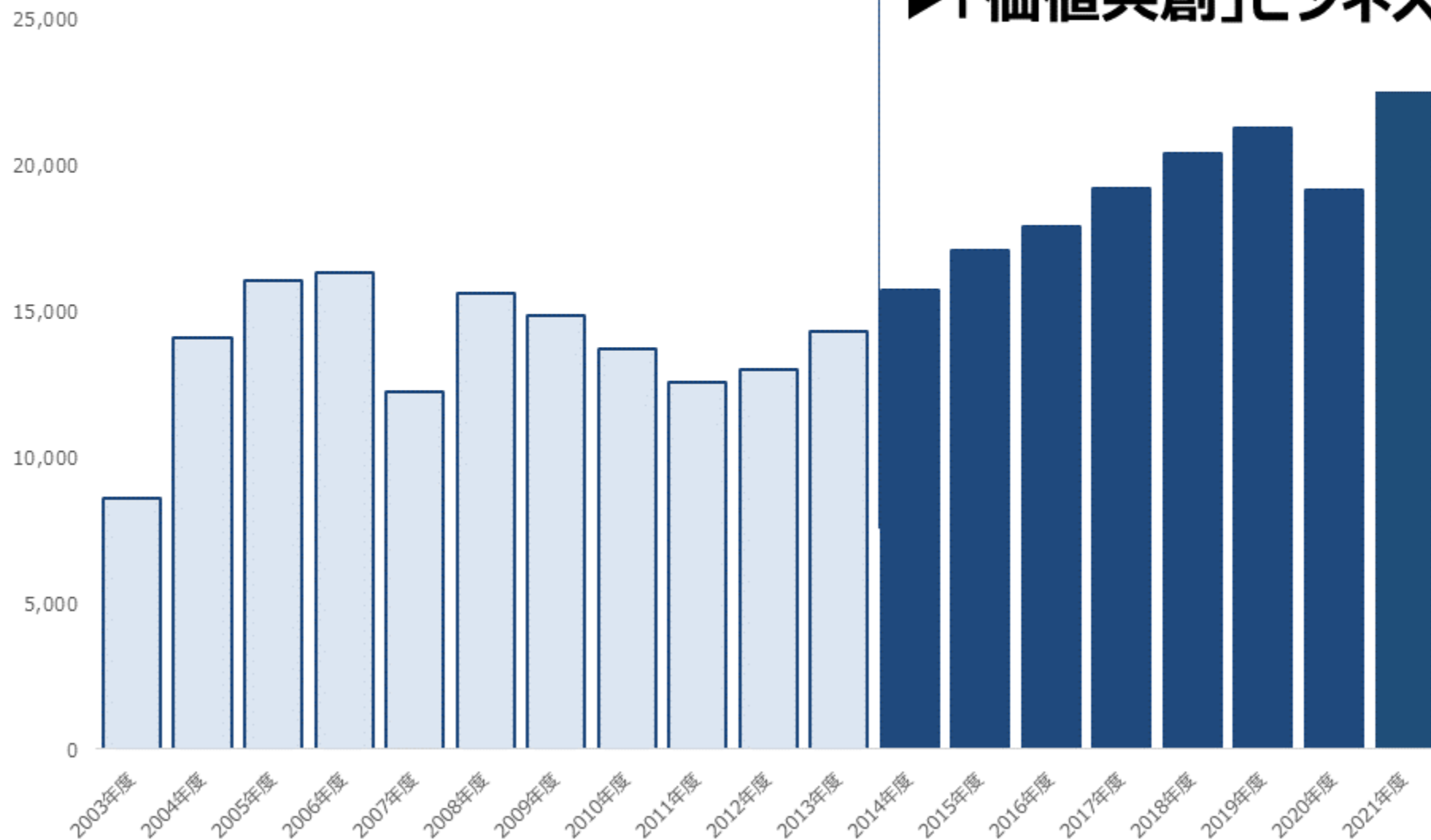


出所: 矢野経済研究所「教育産業白書2021年版」

売上高推移

(百万円)

▶「価値共創」ビジネス



TEACHERS' SUMMITとは

教室がチームになり教室年間計画を立案し
年間を通じてPDCAを回す仕組み



ACTION (改善)

- ・施策のブラッシュアップ

PLAN (計画)

- ・ visionの策定
- ・ 課題の分析

DO (行動)

- ・ お客様のための施策の実行

CHECK (評価)

- ・ 地域で発表
- ・ ナレッジシェア



TEACHERS' SUMMIT 2022

全国5,000人もの講師がオンラインで集い、学び合う



成長のプロセスを“見える化”

神戸大学大学院 経営学研究科との共同研究（2021年4月～継続中）

【研究テーマ】 “社会人になって成果を上げる学生の「ハイパフォーマー因子」の特定に関する研究”



2022年1月27日
東京個別指導学院 主催ウェビナーより

大学生と共に創る「価値共創」ビジネス



顧客価値、社会価値、経済価値を共創する



Appendix

従業員の健康維持向上の 持続的な推進により4年連続で認定

【当社の主な取り組み】

- ①生活習慣病などの疾病高リスク者に対する精密検査案内や多様な検診への補助
- ②従業員ばかりでなく従業員の被扶養者も利用・参加できる施策や施設の充実
- ③従業員の知識向上を図るためにオンライン子宮がんセミナー開催
- ④新型コロナウイルスの影響を受けて顕在化した運動不足解消のためのオンラインフィットネス講座開催
- ⑤女性のライフステージに合わせた健康管理に関するオンラインセミナー開催
- ⑥従業員が持続的に働き続ける環境づくり推進を目的とした、仕事と介護の両立ハンドブックの配布やオンライン介護セミナー開催



ESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初選定



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

今後も、環境への配慮・
社会的課題への取り組み・
ガバナンスへの取り組みと
ビジネスを両立した
ホスピタリティ経営を推進
してまいります。

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。

2021年度通期 連結B/S

(百万円)

	2022年2月末 (連結)	2021年2月末 (連結)	昨対増減率
流動資産	8,157	7,572	7.7%
固定資産	4,522	4,114	9.9%
総資産 合計	12,679	11,687	8.5%
流動負債	4,036	3,204	26.0%
固定負債	26	35	-23.6%
負債 合計	4,063	3,239	25.4%
純資産 合計	8,616	8,447	2.0%
負債純資産 合計	12,679	11,687	8.5%

2021年度通期 連結CF

(千円)

	2021年度 通期 (連結)	2020年度 通期 (連結)	昨対増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,754,262	235,541	1069.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△802,691	△1,015,331	-
フリーキャッシュ・フロー	1,951,571	△779,790	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,410,905	△1,411,063	-
現金及び現金同等物の増減額	540,665	△2,190,852	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,103,309	6,562,644	8.2%